2026.6.5

【毎月勤労統計（26年4月）】

実質賃金、5ヵ月連続のプラス
～ガソリン補助金等の政策の行方が今後を左右～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

- **厚生労働省の4月毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、実質賃金[1]は前年同月比＋2.1%（3月：同＋1.6%）と、5ヵ月連続のプラス**
- **賃金動向の基調を示す所定内給与は前年比＋3%を超える高い伸びを維持。中堅企業が伸びを拡大し、業種別では金融業・保険業がプラスに寄与。ただし、春闘は昨年割れの着地がほぼ確実**
- **実質賃金は、6月にマイナス転換の可能性が高まる。ガソリン補助金等の政策の行方が今後を左右**

1．物価上昇が各種政策効果で抑制され、実質賃金は5ヵ月連続のプラス

4月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）が公表され、現金給与総額は前年同月比＋3.5%（3月：同＋3.1%）となった。賃金動向の基調を示す所定内給与は同＋3.4%と前月から横ばいとなった。実質賃金[1]は、同＋2.1%（同＋1.6%）となり、5ヵ月連続のプラスとなった。これは現金給与総額の伸びが拡大したことに加え、4月の消費者物価指数（総合）が前年比＋1.4%（同＋1.8%）と鈍化したことが大きい。中東情勢の影響による原油高が続くなかでも、ガソリン等の燃料油補助や小学校給食無償化といった政策効果もあり、物価上昇が抑えられた（詳細については、5月22日付レポート「日本消費者物価指数（26年4月）」を参照）。

2．所定内給与は中堅企業が伸びを拡大

1月確報から新サンプルが適用され、30人以上の事業所について3分の1が入替えとなったため、12月以前の計数との連続性は失われている。この点、1月確報は旧サンプルの実数表も公表されているため、新サンプルの特徴を把握したうえで断層を調整することが可能である。特別給与は交通費支給時期のずれなどにより基調を掴みにくいが[2]、現金給与総額の大部分を構成する所

（図表1）所定内給与の動向（前年同月比、%）

	1月		断層	3月		4月	
	新サンプル	旧サンプル		新サンプル	補正済み	新サンプル	補正済み
全規模*	2.9	3.3	-0.3	3.4	3.8	3.3	3.6
小規模企業**	2.7	2.6	0.0	2.8	2.8	2.3	2.3
中小企業	3.5	3.9	-0.5	4.3	4.8	3.9	4.4
中堅企業	2.0	2.8	-0.7	2.4	3.2	3.3	4.0
大企業	3.7	3.8	-0.1	4.6	4.7	4.2	4.4

（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成。断層は「1月旧サンプル」－「1月新サンプル」
小規模企業は従業員数5～29人、中小企業は30～99人、中堅企業は100～499人、大企業は500人以上
*本表では実額で伸び率を計算しているのに対し、厚労省公表値は一旦指数化して伸び率を計算するため、若干のずれがある
**小規模企業における1月の新サンプルと旧サンプルの差は、集計時点の違いによるものとのことであるため、断層はゼロとしている

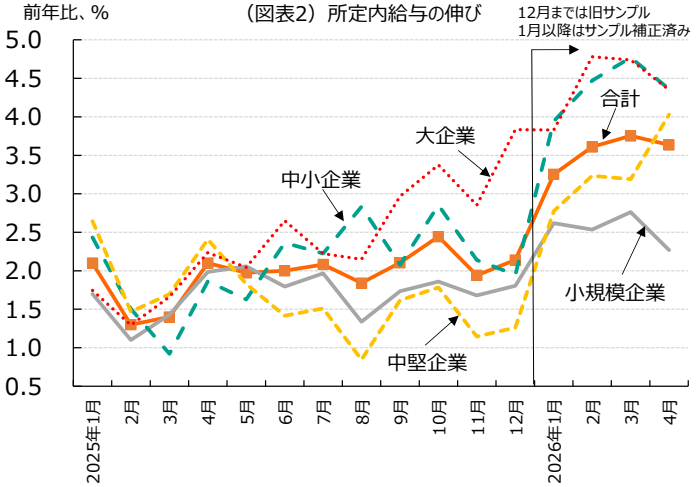
[1] 計測に使用する消費者物価指数（CPI）について、政府は従来の「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく、「総合」を重視する方針を打ち出した（赤沢経済財政・再生相（当時）の会見、2025/5/9）ことから、「総合」で計測
[2] 交通費を2月に支給する企業が退出し、1月に支給する企業が加入すると、サンプル替えによって特別給与は上方シフトするが、交通費を1月に支給する企業が賞与をより多く支給するとは限らない

定内給与については、1 月の断層が本年中継続する可能性が高いと考えられる。1 月の所定内給与について、旧サンプルの伸びと新サンプルの伸びの差で断層を計測し、新サンプルの 3 月速報値に加えることで、サンプル補正済み系列を作成した（図表 1）。

サンプル補正済み系列の所定内給与を見ると、全規模では前年同月比＋3.6%（3 月：同＋3.8%）と、3 月から鈍化した（図表 2）。ただし、3 月は前年同月が低調だった反動で伸びが高まったことをふまえると、＋3%を超える伸びを維持した本月は健闘しているといえよう。

規模別にみると、大企業（従業員数 500 人以上）は同＋4.4%（同＋4.7%）、中小企業（従業員数 30～99 人）は同＋4.4%（同＋4.8%）、小規模企業（従業員数 5～29 人）は同＋2.3%（同＋2.8%）と、伸びが鈍化した。一方、中堅企業（従業員数 100～499 人）は同＋4.0%（同＋3.2%）と伸びが拡大した。これまで相対的に低い伸びが続いてきた中堅企業であるが、足下では大企業や中小企業に迫りつつある。一方、小規模企業は引き続き大企業等を下回る推移が続く。

（図表2）所定内給与の伸び



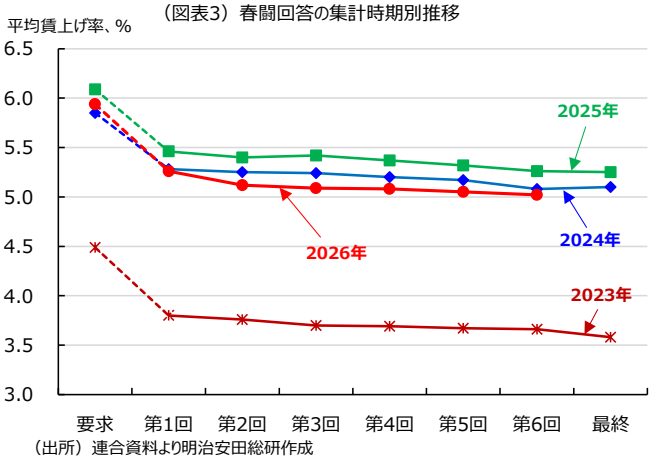
（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成

業種別に見ると、金融業・保険業（3 月：同＋6.0%⇒4 月：同＋10.7%　全業種に対する前月からの寄与度差＋0.19 ﾎﾟｲﾝﾄ　※サンプル補正前）が大きくプラスに寄与した。前述のサンプル替えに伴い、賃上げ時期の比較的早い企業がサンプルに加入して、遅い企業が退出した可能性もあるが、金融機関の人材獲得競争が激化するなか、高い賃上げや新卒初任給の引き上げが進んだことも背景にあるとみられる。

3．春闘は連合目標の＋5%を上回るか微妙な局面に

2026 年春闘は、6 月 4 日に第 6 回回答集計が公表された。5 月末時点の平均賃上げ率は全規模で＋5.02%となり、昨年の同時期を 0.24 ﾎﾟｲﾝﾄ下回った（図表 3）。現時点の集計数は、前年の最終集計数の約 97%（組合員数ベース）に上る。このため、今後数値が大きく動く余地は小さいとみられるが、それでも連合が目標とする＋5%以上を維持できるかどうか、微妙な局面にある。3 年連続での高水準の賃上げとはなるが、昨年を下回る着地となることはほぼ確実である。このため、春闘結果の反映が本格化する 6 月以降、所定内給与の伸びはある程度鈍化することになるだろう。

（図表3）春闘回答の集計時期別推移



（出所）連合資料より明治安田総研作成

4．実質賃金は、6 月にマイナス転換の可能性が高まる

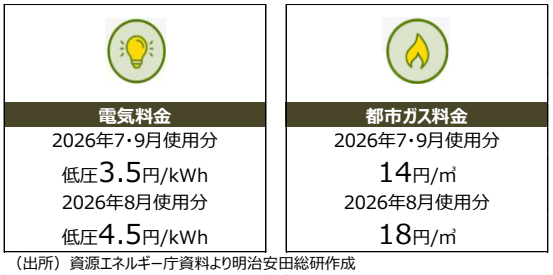
今後の実質賃金を展望する。所定内給与の伸びは、2026 年春闘の反映が本格化する前の 5 月は、昨年度の平均である前年比＋2%台半ばを大きく上回らないと見込む。6 月以降は、前述のとおり、2026 年春闘の着地が昨年を下回る見込みをふまえ、やや鈍化すると予想する。また、賞与支給月である 6 月の特別給与は伸び悩むと見込む。12 月に大きく減速したことに加え、昨年度の企業業績は製造業が好調だった一方、常用雇用者数の 8 割超を占める非製造業では伸びが鈍かったためである（詳細については、6 月 1 日付レポート「法人企業統計（26 年 1

－3 月期）」を参照）。以上をふまえ、所定内給与の断層から新サンプルでの現金給与総額の伸びを計算すると、5－6 月は前年比＋2%台前半、7 月以降は同＋2%弱で推移すると予想する。

次に物価の先行きを想定する。中東情勢は流動的な状況が続いているが、原油価格（ブレント原油直物価格）はこれまでの推移をふまえ、5－9 月の平均で 100 ドル/バレルで推移するとの前提をおく。

エネルギーは、5 月に電気・ガス料金補助[3]の剥落が生じ、CPI を押し上げると見込む。一方、7－9 月にかけ、夏季の電気・ガス料金補助の実施が決定された（図表 4）。昨年を上回る補助となり[4]、これによる CPI 押し下げ効果は、8・10 月は▲0.45 ポイント（前年の補助との差：▲0.19 ポイント）、9 月は▲0.58 ポイント（同▲0.26 ポイント）と試算する（使用月の翌月の統計に反映される）。ガソリンなどの燃料油については、補正予算案で 2.5 兆円の中東情勢等対応予備費が計上されており、これを財源にしばらくは現行の燃料油補助の効果が続くとの前提を置く。このため、前年同月の動きに起因するものを除けば、CPI の押し上げには働かないと予想する。ただし、高市総理は補助金の見直しについて言及しており、近い将来に規模が縮小される可能性は高い。

（図表4）電気･ガス料金の負担軽減措置



（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

食料品のうち、米類価格は引き続き緩やかな低下傾向を見込むものの[5]、原油価格上昇の影響を受けて、そのペースはやや鈍化すると予想する。その他食料品は、包装材等の価格上昇により伸び幅が徐々に拡大するとみる。物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、エネルギー価格上昇の影響を受けて、足下の前年比＋1%強から、5 月以降は徐々に上昇し、8 月には同＋1%台半ばに達すると予想する。

以上の想定のもと、総合 CPI は、5 月については電気・ガス料金補助の剥落により同＋1%台半ばになると予想する。6－7 月は同＋2%台前半に達するものの、8－9 月は夏季の電気・ガス料金補助の効果が発現し、同＋2%前後に抑えられると予測する。

これにより、実質賃金の伸びは、5 月はプラスを維持すると予想する。6 月は同±0%と、マイナス転換の可能性が高まり、7 月は小幅のマイナスになると予想する。8－9 月は電気・ガス料金補助の政策効果が発現することで、ゼロ近傍の推移となろう（図表 5）。ただし、これは政府による燃料油補助が当面現状維持となることを前提としている。今後補助が縮小されればマイナスとなる可能性が高い。

（図表5）物価と賃金（本系列）

	2025年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月	3月	4月	⇒予想 5月	6月	7月	8月	9月
物価「総合」[1]①*	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.6	2.1	2.2	2.0	1.9
現金給与総額（旧サンプル）	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	3.7	3.4	3.8	2.7	2.4	2.2	2.2	2.2
現金給与総額（新サンプル）②										2.5	3.4	3.1	3.5	2.4	2.1	1.9	1.9	1.9
実質賃金（②-①）	▲1.5	▲2.0	▲0.1	0.3	▲1.4	▲0.7	▲0.5	▲1.2	0.3	1.0	2.1	1.6	2.1	0.8	0.0	▲0.3	▲0.1	0.0

（出所）厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年同月比（%）、現金給与総額（旧サンプル）の2026年2月以降は補正値
*5-9月にかけて、ブレント原油直物価格が平均して100ドル/バレルで推移すると想定

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

[3] 冬季の電気・ガス料金補助による CPI 押し下げ効果は、総務省試算では 2－3 月：▲0.58 ポイント、4 月：▲0.19 ポイント
[4] 2025 年夏季の電気・ガス料金補助は、7・9 月使用分は低圧電気 2.0 円/kWh、都市ガス 8 円/㎥、8 月使用分は低圧電気 2.4 円/kWh、都市ガス 10 円/㎥
[5] 米価格の上昇率は、比較可能な 1971 年以降で過去最大となった 6 月の対前年比＋101.7%から 4 月は同＋0.6%まで鈍化

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411